

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	日精樹脂工業株式会社
【英訳名】	NISSEI PLASTIC INDUSTRIAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依田 穂積
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地
【電話番号】	0268(82)3000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 堀内 一義
【最寄りの連絡場所】	長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地
【電話番号】	0268(82)3000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 堀内 一義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	12,058	10,502	52,205
経常利益 (百万円)	1,121	594	2,427
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	809	496	1,835
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,361	1,593	3,601
純資産額 (百万円)	39,006	40,863	39,663
総資産額 (百万円)	73,180	79,544	77,645
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	41.49	25.52	94.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	40.65	24.94	92.07
自己資本比率 (%)	52.6	51.0	50.7

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症への対応が第5類へ移行し、停滞していた経済活動は緩やかに持ち直して参りました。世界経済におきましては、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格およびエネルギー価格の高騰、欧米ならびに中国の景気後退、各国の政策金利の引き上げによる金融不安等により依然として先行きは不透明であります。

当社グループが属する射出成形機業界におきましては、コロナ禍から回復基調ではありましたが半導体の不足や資源価格の高騰等により需要が停滞したことで厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、欧米および中国等の景気後退や需要の低下等から売上高は105億2百万円（前年同四半期比12.9%減）となりました。製品別売上高につきましては、射出成形機売上高が74億9千万円（前年同四半期比19.9%減）、周辺機器売上高が6億3千2百万円（同35.6%増）、営業部品の売上高が19億3千9百万円（同8.7%増）、金型等の売上高が4億4千万円（同3.2%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は4億8千4百万円（前年同四半期比44.2%減）、経常利益は5億9千4百万円（同47.0%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は4億9千6百万円（前年同四半期比38.7%減）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

射出成形機の需要が低調だったこと等から売上高（外部売上高）は32億2千2百万円（前年同四半期比15.5%減）、セグメント利益は4億1百万円（同61.1%減）となりました。

#### 欧米地域

原材料価格の高騰および欧州での射出成形機の需要が低調だったこと等から売上高（外部売上高）は54億9千8百万円（前年同四半期比2.3%減）、セグメント利益は1億4百万円（同47.4%減）となりました。

#### アジア地域

自動車関連では、EV関連の引き合いが増加しておりますが、全体としての需要が低調だったこと等から売上高（外部売上高）は17億8千1百万円（前年同四半期比32.1%減）、セグメント利益は5千1百万円（同1.3%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ18億9千8百万円増加し、795億4千4百万円となりました。主たる増加要因として商品及び製品の増加25億9千万円および仕掛品の増加7億5千7百万円ならびに原材料及び貯蔵品の増加3億2千7百万円であり、主たる減少要因は、現金及び預金の減少19億1千6百万円および受取手形、売掛金及び契約資産の減少10億1千7百万円ならびに未収入金の減少12億9千万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ6億9千9百万円増加し、386億8千1百万円となりました。主たる増加要因は、支払手形及び買掛金の増加5億9千6百万円および短期借入金の増加16億5千7百万円であり、主たる減少要因は、長期借入金の減少5億1千5百万円および未払法人税等の減少2億8千2百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ11億9千9百万円増加し、408億6千3百万円となりました。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億2千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,272,000	22,272,000	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	22,272,000	22,272,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	22,272,000	-	5,362	-	5,342

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,768,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,498,300	194,983	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	22,272,000	-	-
総株主の議決権	-	194,983	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 日精樹脂工業株式会社	長野県埴科郡坂城町 大字南条2110番地	2,768,700	-	2,768,700	12.43
計	-	2,768,700	-	2,768,700	12.43

(注) 1 株主名簿上の自己名義株式数は、実質的に当社が所有しております。

2 当第1四半期会計期間において自己株式の取得を行ったため2023年6月30日現在の自己株式の総数は2,873,455株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、かなで監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第67期連結会計年度

EY新日本有限責任監査法人

第68期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

かなで監査法人

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,301	9,384
受取手形、売掛金及び契約資産	8,015	6,998
電子記録債権	606	800
商品及び製品	13,070	15,660
仕掛品	6,415	7,173
原材料及び貯蔵品	13,717	14,045
未収入金	3,438	2,148
その他	1,783	3,580
貸倒引当金	406	264
流動資産合計	57,941	59,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,409	6,392
機械装置及び運搬具（純額）	1,543	1,726
土地	4,774	4,789
その他	1,608	1,573
有形固定資産合計	14,336	14,482
無形固定資産	524	497
投資その他の資産		
投資有価証券	2,223	2,432
その他	2,621	2,607
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	4,842	5,037
固定資産合計	19,703	20,018
資産合計	77,645	79,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,386	13,982
短期借入金	4,503	6,161
1年内返済予定の長期借入金	2,254	2,169
未払法人税等	417	134
引当金	338	394
その他	5,329	4,607
流動負債合計	26,229	27,450
固定負債		
長期借入金	8,325	7,810
退職給付に係る負債	2,979	2,958
その他	446	461
固定負債合計	11,752	11,230
負債合計	37,981	38,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,295	5,295
利益剰余金	27,097	27,301
自己株式	1,539	1,640
株主資本合計	36,215	36,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	908	1,054
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	2,199	3,153
退職給付に係る調整累計額	16	13
その他の包括利益累計額合計	3,123	4,221
新株予約権	322	322
非支配株主持分	1	1
純資産合計	39,663	40,863
負債純資産合計	77,645	79,544



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	12,058	10,502
売上原価	8,159	6,814
売上総利益	3,899	3,688
販売費及び一般管理費	3,031	3,203
営業利益	868	484
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	63	95
為替差益	76	5
デリバティブ評価益	84	-
その他	62	79
営業外収益合計	293	185
営業外費用		
支払利息	29	40
その他	10	35
営業外費用合計	40	75
経常利益	1,121	594
特別利益		
負ののれん発生益	-	152
特別利益合計	-	152
税金等調整前四半期純利益	1,121	747
法人税等	315	250
四半期純利益	805	496
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	3	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	809	496

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	805	496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	145
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	1,558	954
退職給付に係る調整額	1	2
その他の包括利益合計	1,555	1,097
四半期包括利益	2,361	1,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,363	1,593
非支配株主に係る四半期包括利益	1	-

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当第1四半期連結会計期間より、当社が太倉滝田金属製品有限公司の持分を譲受したことにより、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)  
該当事項はありません。

(追加情報)  
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	360百万円	334百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	292	15.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
未日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	292	15.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
未日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	3,811	5,624	2,622	12,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,981	48	2,577	7,607
計	8,792	5,673	5,200	19,666
セグメント利益	1,031	198	51	1,281

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,281
セグメント間取引消去	412
四半期連結損益計算書の営業利益	868

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	3,222	5,498	1,781	10,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,796	95	3,887	7,778
計	7,018	5,593	5,669	18,281
セグメント利益	401	104	51	558

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	558
セグメント間取引消去	73
四半期連結損益計算書の営業利益	484

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「アジア地域」セグメントにおいて152百万円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。これは太倉滝田金属製品有限公司の持分を譲受し、連結の範囲に含めたことによるものであります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2023年5月24日開催の取締役会において、株式会社滝田（新潟県上越市）の子会社である太倉滝田金属製品有限公司（中国江蘇省太倉市）の持分を当社が譲り受けることについて、持分譲渡契約を締結することを決議し、2023年6月30日に持分を譲受いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：太倉滝田金属製品有限公司

事業の内容：プレス、板金、ハーネスの製造販売

企業結合を行った主な理由

当社の中国生産子会社である日精塑料機械（太倉）有限公司のサプライチェーンの維持および板金部品等の原価低減の推進のため。

企業結合日

2023年6月30日

企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の譲受

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする持分を譲受したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	50百万円
取得原価		50百万円

(3) 負ののれん発生益の金額、発生原因

負ののれん発生益の金額 152百万円

発生原因

受入れた資産の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	408百万円
固定資産	43
資産合計	452
流動負債	252
固定負債	2
負債合計	254

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米地域	アジア地域	
主要な製品又はサービスのライン				
射出成形機	2,490	4,584	2,325	9,400
部品	651	865	268	1,784
その他	669	175	29	874
合計	3,811	5,624	2,622	12,058

(注) 「その他」は周辺機器、金型等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米地域	アジア地域	
主要な製品又はサービスのライン				
射出成形機	1,754	4,257	1,478	7,490
部品	675	1,001	262	1,939
その他	791	239	41	1,072
合計	3,222	5,498	1,781	10,502

(注) 「その他」は周辺機器、金型等が含まれております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	41円49銭	25円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	809	496
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	809	496
普通株式の期中平均株式数(株)	19,503,295	19,453,278
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	40円65銭	24円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	402,774	450,348
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

日精樹脂工業株式会社  
取締役会 御中

かなで監査法人  
東京都中央区

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 若月 健

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。